



高島創生会

澤本 長俊 議員

代表質問

国民健康保険特別会計の現状と今後について

平成30年度国民健康保険特別会計決算では多額の余剰金が生じており、国民健康保険の税率を引き下げるべきではないか。

答

来年度の国民健康保険税の在り方については、今後、税率の引き下げも視野に入れて検討していきます。

答 市長

採用に比べ、退職する保育士が多い状況では、更に待機乳児が増えることになるのではないかと。

今年度の退職予定者数も踏まえ、保育業務に支障が生じないよう、来年度の採用予定者数の見直しも含め、適正な保育人材の確保に努めます。

答 市長

令和6年度以降に滋賀県内の保険料率の統一が図られる予定であり、その際には改めて税率改正が必要となりますが、来年度の市民の皆様にご負担いただく国民健康保険税の在り方については、今後、税率の引き下げも視野に入れて検討していきます。

答 市長

待機乳児対策について

3～5歳の保育料無償化がスタートする。それに併せて高島市では、その対象者以外の0～2歳の子どもの保育料を完全無償化にする。この政策については、間違っていないと考え、また期待もしている。しかし、そのことも原因の一つと考える待機乳児が発生していることは、目的からしても大きな課題と考える。しっかりと受け皿の整備も整えるべきである。



その他の質問

●環境センター後継処理施設建設について

●今津駅前を中心とした観光を含めた地域振興策について

問 多額の余剰金が出るならば、税率を引き下げるべきではないか。

平成30年度国民健康保険特別会計決算では、実質収支として1億7700万円余りの余剰金が生じている。これは、平成27年度、28年度の2カ年で当時の県内平均まで税率を引き上げた後の税収と、平成30年度からスタートした国民保険制度改革による県広域化で納付金に差が生じたことが主な要因と考える。



高島市は子育て支援、少子化対策のため、2人目以降の保育料を無料としている。

また本年10月から国の子育て支援・少子化対策で、

問

待機乳児が発生している中、保育士の新規



ふるさと絆会  
吹田 薫 議員

代表質問

指定管理者制度について

公募施設と非公募施設の違いは。

答

公募の場合は、募集要項を広く公開し  
選定委員会を設置します。

問 指定管理者制度にお

いて、どのような基準  
で公募、非公募が決ま  
るのか。

答 市長

公募を原則として指定  
管理者を選定しています。  
公募の場合は、募集要項を  
広く公開し、選定委員会を  
設置します。

ただし、条例第5条の規  
定に基づき、指定予定施設  
の性格、規模や機能等を考  
慮し、公募に適さないと認  
められるときは非公募の選  
定とします。

なお、公募・非公募の

いずれの場合も、指定管理  
者の決定に際しては、市  
議会の議決をいただいで  
います。

問 公募施設や非公募施

設の見直しは。

答 市長

現時点においては、見直  
しの予定はありません。今  
後、施設の運営実態等を踏  
まえ、必要な場合は検討し  
ます。

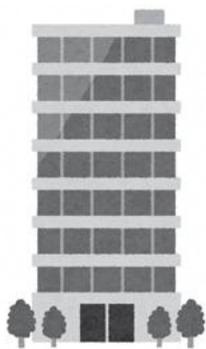
問 新たな指定管理者

の募集を考えている  
のか。

答 市長

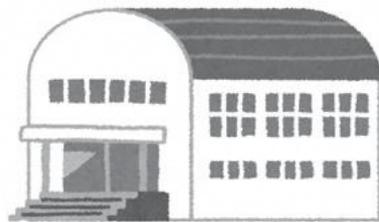
現時点では、市内の一部  
体育施設を新たな指定管理  
施設の対象として検討して  
います。

今後においても民間事  
業者等が有するノウハウを  
活用することにより、市民  
サービスの質の向上が図れ  
る見込みがあり、経費削減  
の効果が期待できる施設に  
ついては、指定管理者制度  
の導入について適切に検討  
していきます。



その他の質問

● 公共施設再編計画につ  
いて





高島 咲かそう  
高木 広和 議員

代表質問

市内県立高等学校への  
進学促進について

安曇川高校と高島高校は  
これからどのようなようになるのか。

答

「(仮称)健康・保育系列」や「(仮称)総合文理学科」を  
新設する内容のたたき台となっています。

問 安曇川高校と高島高  
校がこれからどのよう  
になるのかについて、市  
として把握されている  
内容を伺う。

答 教育長

県教育委員会から提出さ  
れました、「湖西地域の県  
立高校における魅力化につ  
いてのたたき台」(以下略)と、  
安曇川高校総合学科に「(仮  
称)健康・保育系列」を、  
高島高校に「(仮称)総合  
文理学科」を新設する内容  
となっています。



問 県による学科の再編  
はいつになるのか。

答 教育長

県教育委員会からは令和  
3年度以降であるとお聞き  
しています。

問 市外から進学される  
生徒をもっと増やすた  
めに、市としては県に  
どのようなことを求め  
ていかれるのか。

答 教育長

県教育委員会における当  
地域の学校づくりのコンセ  
プトは、第一義的に地域内  
の生徒の多様なニーズに対  
応した学びを提供し、保障  
することに重点が置かれて  
います。「キャリア形成」や、  
将来の「地域振興」につな  
げる教育の実現が優先され  
るべきであり、そうした取  
り組みにより、結果として  
市外からの生徒が増えるこ

ともつながると考えてい  
ます。



問 学力やスポーツについ  
て、高島市内の高校で  
名門や強豪を育てるよ  
う県に求めることについ  
ては、どのような考え  
るか。

学力やスポーツについ  
て、高島市内の高校で  
名門や強豪を育てるよ  
う県に求めることについ  
ては、どのような考え  
るか。

答 教育長

「湖西地域の県立高校に  
おける魅力化についてのた  
たき台」において、高島高  
校に国公立大学進学を目指  
す、「(仮称)総合文理学科」  
を新設することや、両方の  
高校とも「部活動の活性化  
等による学校の魅力化の推  
進」という項目も設けられ  
ており、これまで要望して  
きたとおりの内容であると  
考えます。

学力あるいはスポーツを  
含めた両校のすばらしさが  
今後発揮できるよう、引き  
続き、県教育委員会に要望  
していきます。

その他の質問

●公共施設の運営にかかる  
費用の縮減と有効活用  
について



日本共産党高島市議会議員団  
森脇 徹 議員

**代表質問**

子育て安心の高島市を  
より前に進めるために

待機児童をなくす  
高島市子ども・子育て  
支援あくしよんぷらんを。

答 待機児童の解消を念頭に  
見直しを進めます。

高島森林で認証林産の  
土台づくりと発展へ  
確かな支援策を

問 森林認証取得  
拡大について。

答 市長

本年3月に認証森  
林から認証製材品を  
一貫して産出できる  
FM認証とCOC認  
証を県下初で取得し  
ました。今後、び  
わ湖水源の森森林認  
証推進協議会を中心  
に、適切な森林管理  
と持続可能な森林  
経営支援を行います。

から補助制度を設け、  
支援に努めています。



認証を受けた市内製材所と  
次世代を担う若い製材工

問 9月現在の待機児童  
数の詳細は。

答 市長

待機児童数は32人で、0  
歳児が15人、1歳児が10人、  
2歳児が7人です。

答 市長

今回の計画ポイントは待  
機児童の解消を念頭に、保  
育・教育の提供体制の見直  
しや、多様な子育てニース  
への対応等を中心に議論を  
進めていく考えです。

問 今後、育休復帰等で  
入園が見込まれる待機  
児童数は。

答 市長

約20人と予測され、現在  
の待機児童と合わせて計50  
人余りと推測しています。

問 高島市独自の保育士  
育成奨学金制度が必要  
では。

答 市長

県の保育士修学資金貸付  
制度があるため、市独自制  
度の創設は考えていません。

保育士配置基準の見直  
しが必要ではないか。

答 市長

保育士数は国の省令に基  
づいた県の基準があり、現  
状は各園が状況に応じ努力  
いただいています。配置基  
準の抜本的な見直しの要望  
は、国に対し提言しています。

答 市長

問 森林環境譲与税を活  
用した木材集積場整備  
や重点機材整備への支  
援策は。

本年4月より森林経営管  
理制度が施行され、あわせて  
自治体に森林環境譲与税が  
交付されることとなります。

本年度予算では境界明確  
化や市内産材利用促進に充  
当しています。

また、必要機材等の導入  
につぎましても、これまで

その他の質問

●市臨時職員待遇が改善さ  
れ、市民サービスが向上  
する会計年度任用職員制  
度に

●1年間に2度の日米合同  
演習とオスプレイ飛来に  
抗議意思を

問 高島市子ども・子育て  
支援あくしよんぷらん  
の見直しの重点は。

問 よりよい保育・教育  
の向上を目指すために、

問 保育士数は国の省令に基  
づいた県の基準があり、現  
状は各園が状況に応じ努力  
いただいています。配置基  
準の抜本的な見直しの要望  
は、国に対し提言しています。

また、必要機材等の導入  
につぎましても、これまで



河越 安実治 議員



今津スタジアム

未来のある子どもたちの活躍の場とスポーツ振興について

市は指導者不足に対して、どのような取り組みをされているのか。

各種研修会などを通じて新たな指導者の発掘、育成に努めてまいります。

問 今津スタジアム、今津総合運動公園グラウンド等の国民スポーツ大会後はどのように利用される予定か。

国民スポーツ大会終了後も引き続き、様々なスポーツ大会の開催や市民のスポーツ活動に利用し、市内のスポーツ振興に供してまいりますと考えています。

答 教育総務部長

国民スポーツ大会終了後も引き続き、様々なスポーツ大会の開催や市民のスポーツ活動に利用し、市内のスポーツ振興に供してまいりますと考えています。

問 今後の利用について、新たな取り組みは行われるのか。

答 教育総務部長 施設の有効活用を図るため、今後、新たなスポーツ大会の招へい等にも努めてまいりたいと考えています。

問 スポーツ少年団指導者の後継者不足が問題となっている。市は指導者不足に対して、どのような取り組みをされているのか。

答 教育総務部長 市では、滋賀県スポーツ少年団が主催する各種研修会等への参加を奨励しております。高島市スポーツ少年団においても、毎年、指導者研修会を開催しており、特に昨年度からは、指導者だけでなく保護者の方にも参加いただいています。今後、このような活動を通じて、新たな指導者の発掘、育成に努めてまいります。

問 公共施設の使用料や学校施設の開放について、減免基準の見直しが必要と考えるがどうか。

答 教育総務部長 現在、市内のスポーツ少年団のみで行う活動については施設使用料を全額免除しておりますが、市外の団体を含めた対外試合につきましては、使用チーム数の割合により市内・市外を区分して負担いただいています。受益と負担の公平性の観点から運用していますので、ご理解を賜りたいと考えています。

問 減免基準の見直しについて、行財政改革の観点からどのように考えているのか。

答 総務部長 近年の少子化や人口減少が進む中で、教育や子育て支援は重要な課題であることは認識しており、柔軟な対応の必要性も一定は理解していますが、利用実態の把握を行ったうえで文化活動等も含めた青少年の育成という大きな枠組みの中で、負担や支援のあり方などについて今後調査研究してまいります。



今津総合運動公園グラウンド



廣部 真造 議員

公共工事の発注・施工時期等の平準化について

事業の早期実施による利益の増加と、

冬の施工期間を前倒しにすべきでは。

答 関係機関等との協議を密にし、提案募集方式等の活用も進めます。

問 公共工事の発注・施工時期等の平準化について、高島市での取り組み状況は。

答 総務部長

「提案の工事発注や施工時期等の平準化を図っていくことは、円滑な施工と品質確保の面から大変重要であると認識しています。本市におきましては、冬の気象条件を考慮し早期完成を図るため、今年度、上半期の発注件数目標を78%と掲げ、工事等の早期発注に努めています。現在、国では債務負担行為の活用により、発注や施工時期の平準

化を進めています。自治体においては補助事業や交付金事業について、交付申請や交付決定等の手続きの関係や国の予算確定もないことから、年度をまたいだ事業執行が困難であるため、活用できない現状です。しかし、公共工事の発注時期や施工時期の平準化は、工事の品質確保や建設事業者の処遇改善にもつながり、また国の「発注関係事務の運用に関する指針」でも、発注者の実施に努める事項として明記をされています。関係機関等とより密に協議を実施し、今

問 具体的にいつ頃取り組んでいたか。

答 総務部長

後、地域の課題を解決する手法の一つとして地方分権改革における提案募集方式等の活用も視野に入れながら、調査研究を進めています。

提案募集方式の活用は、今年度、提案募集方式の制度ならびに内容について、もう少し詳細な理解をした上で、できる限り早い段階で活用の方法を模索したいと考えています。



その他の質問

- 会計年度任用職員制度に伴う、職員定数の見直しについて
- 通学路の安全点検の結果について
- タブレットを使った授業で期待されるものは何か
- 白鬚神社の湖中大鳥居を水上バイク等が通過するについて





秋永 安次 議員

水道事業の課題と高島市水道事業基本計画について

高島市水道事業基本計画策定の趣旨は。

安全な水を安定的に供給し健全な経営の持続のため策定しました。

問 人口減少と水道管の更新という二重苦を抱える水道事業の立て直しは容易ではないが、具体的に水道事業を行うための市の考え方は。

答 都市整備部長

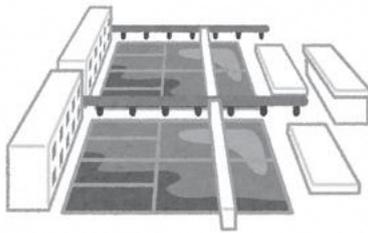
水道基本計画に基づいた施設更新、統廃合を実施し、経営の安定化に取り組んでいく必要があると考えています。

問 水道技術者の高齢化に伴い、今後の施設管理を適正に行う上で、人員の確保はされているか。

答 都市整備部長

現在、水道技能力員を中心に水道施設の日常管理を行っています。

今後10年間で多くの技能員は定年を迎えますが、新たな雇用は行っていません。そのため、近い将来、施設の外部委託をさらに進めていくことについて検討を行っています。



問 水需要予測について。

答 都市整備部長

令和元年度から令和10年度の間で、給水人口は約11%減少し、有収水量が日当たり平均で約7%減少する予測をしています。

問 水道の財政収支について、現状から料金改定が実施されると想定されるが、どのように考えているか。

答 都市整備部長

水道事業基本計画では、水道事業の10年間の財政収支の見通しを立てています。この見通しでは現行の料金を継続した場合、収支

問 水道施設の現状と課題について。

答 都市整備部長

昭和30年代に整備された44か所の浄水場施設および付属施設の対策や、維持管理が課題となっています。

答 都市整備部長

老朽浄水場の統廃合や水質管理用装置の設置水道管の更新・耐震化を行うことで、令和10年度には44か所の浄水場を33か所に削減する計画としています。

●全国学力・学習状況調査の結果を受けて

その他の質問

